介護の魅力と価値を高めるのはあなたです

介護福祉経営士ニュース KFK News

2025
6.30
No.132

特集

「産福共創」高齢者・介護関連サービス産業振興の意義

「地域の高齢者福祉課題解決」と「事業収益性確保」の両立

CONTENTS

特集
「産福共創」高齢者・介護関連サービス産業振興の意義
「地域の高齢者福祉課題解決」と「事業収益性確保」の両立 …… 2
●推薦図書のご案内 …… 5
●お知らせ
●今月の「PHASE3」 …… 6
●介護関連テキスト紹介 …… 7
●イベント紹介 …… 8

一般社団法人
日本介護福祉経営人材教育協会

お問い合わせ先
一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局
☎ 03-3553-2896
http://www.nkfk.jp
〒104-0042 東京都中央区入船3-8-7
ザ・ロワイヤルビル5F
制作：株式会社日本医療企画

「地域の高齢者福祉課題解決」と「事業収益性確保」の両立

2025(令和7)年5月28日、経済産業省は、「高齢者・介護関連サービス産業振興に関する戦略検討会」の取りまとめを公表した。本検討会は、団塊世代が後期高齢者となる2025年から高齢者人口がピークを迎える2040年に向け、多様な主体(地域住民、地域運営組織、NPO、民間企業等)による高齢者・介護関連サービス産業の振興に関する戦略を検討するもので、民間ビジネスと地域福祉が手を取り合う新たな枠組みとして「産福共創」が打ち出された。
本特集では、「地域の高齢者福祉課題解決」と「事業収益性確保」の両立を実現する「産福共創」について、その背景と現状の課題、そして実現に向けた方策について概観する。

「高齢者・介護関連サービス産業振興に関する戦略検討会」(以下、本検討会)における「高齢者・介護関連サービス」とは、公的介護保険の対象外のサービスであり、いわゆる介護保険外サービスにあたるものです。しかし、介護保険外と言っても、介護保険に付随する要支援・要介護者向けのサービスとは違い、健康な高齢者を含めた高齢者全体を対象とした、生活をより豊かにすることを目的とするサービスです。具体的には、高齢者自身と家族の両者に価値があるサービスとして、①介護予防・社会参加支援、②日常生活支援、③生活機能維持・療養支援、主に家族に価値のあるサービスとして、④家族支援――の4つの領域が設定され、①～③の領域に重点を置いて議論がなされました。

「事業収益性確保」と「地域の高齢者福祉課題解決」

言うまでもなく、経済産業省は日本の経済および産業の発展を振興する行政機関であることから、産業振興上の意義を重視する面は当然ながら、前述の通り、超高齢社会にあって社会保障制度(地域包括ケアシステム)上の意義も自ずと重視しています。

産業振興の面から見ると、AIやICT、PHR(Personal Health Record)などの先端技術を活用したサービスの創出をはじめ、既存のビジネス(移動サービスや小売事業者等)が高齢者福祉との接点を創出することによるサービスの付加価値の向上、また、現役世代で介護を担う人(ビジネスケアラー)の仕事と介護の両立を支え、企業の生産性維持に貢献することなど、多岐にわたり期待されます。

一方、社会保障制度の面から見ると、介護サービスや生活支援サービスを受けることにより高齢者の自立した生活の継続を支え、同時にサービスの受け手だけでなく担い手として高齢者が参画することによる高齢者本人のQOLの向上も期待されます。また、ひいては逼迫する介護保険財政の軽減から人材不足対策にも貢献することができます。

現状の課題とハードル

「多様な主体による高齢者・介護関連サービス産業振興」と冒頭でふれたとおり、高齢者・介護関連サービスは裾野が広いゆえに、関与するステークホルダーは多岐にわたります。また、サービスが展開される地域特性に応じて状況も異なります。

そのため民間企業等の場合には、参入・開発・流通・拡大の各段階において普及における様々な課題(障壁)があります。また、自治体等の福祉関係者の場合には、民間企業との連携において、マインドセット、スキル、ナレッジ、環境要因を背景とするハードルがあります。

●民間企業等

【参入段階】

サービス自体が「介護・福祉」に関連したサービスであっても、その認識が低く、福祉関係者等とのコミュニケーションが薄い。また、複雑な制度の理解度も低いため、福祉関係者とのコミュニケーションが困難になることが多い。

【開発段階】

技術が先行することにより技術への意識が高まり、高齢者のニーズや心理的特性の理解、介護保険サービスの

理解が不足し、サービス需要の把握ができないことから先行投資が困難になる。

【流通段階】

　サービスを必要とする高齢者は多いものの、高齢者にアクセスする手段が限られており、集客にかかるコストが増大する。

【拡大段階】

　サービスを提供する自治体ごとに個別の交渉が必要となるため、一地域で展開したモデルを容易に横展開できず、拡大に時間を要する。

●福祉関係者（市町村・社会福祉協議会・生活支援コーディネーター等）

【マインドセット】

　既存の公的制度・サービスの維持や活用に意識が向いており、そもそも民間企業等への意識が向きづらいという面がある。また、公平性の配慮から特定の事業者と連携を図ることに慎重になる面がある。

【スキル】

　ビジネスや事業に対する知識や経験が不足しており、民間企業等であっても、ともすれば慈善活動の延長としてのかかわりが主になることが多い。

【ナレッジ】

　日常的に民間企業等と接する機会が限られているため、その地域にどういった企業があるのか、地域の企業がどんなことができるのかなどの理解が低い。

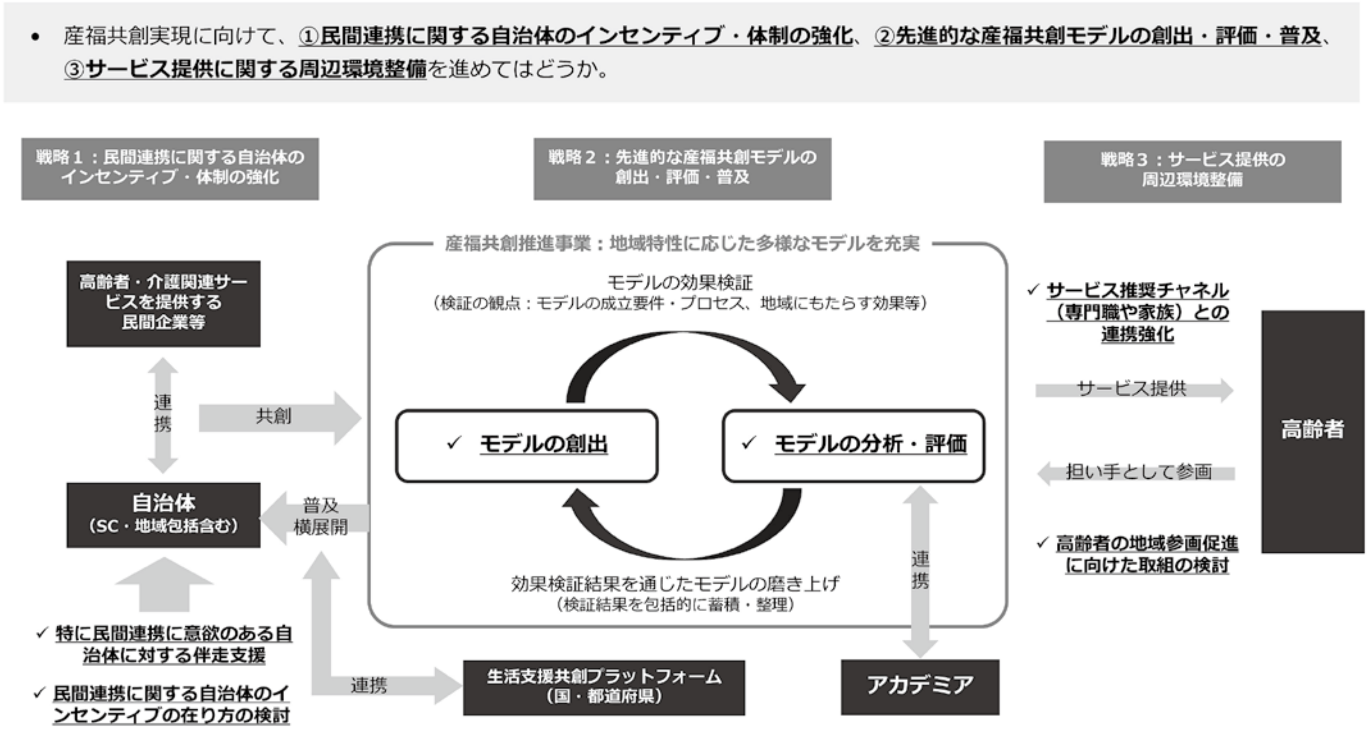
【環境要因】

　自治体をはじめとする福祉関係者の多くは定期的な人事異動によりノウハウの蓄積が困難である。逆に企業連携に前向きな担当者が着任し連携が推進されることもあるが、属人性が高く、継続することは難しい。

　これら以外にもケアマネジャーが介護保険サービスの専門職であることから、介護保険外のサービスへの理解が低いことや、質の担保が可視化されていないことによる不安も大きく、積極的にケアプランに位置付けにくい点などもあります。また、介護保険外サービスをケアプランに位置付ける制度上のインセンティブもないことから、高齢者や家族に対して情報提供が消極的になる面があります。他方、高齢者や家族にとって、介護保険サービスと比べて経済的負担が大きい介護保険外サービスへの抵抗感も実情としてあります。

　このように現状、高齢福祉関係者と高齢者・介護関連サービス事業者とのつながりは希薄と言えます。しかし、

図表1　（参考）高齢者・介護関連サービス振興に向けた戦略



出典：経済産業省「高齢者・介護関連サービス産業振興に関する戦略検討会取りまとめ」令和7年5月28日

民間企業等はサービス提供という営利活動の側面が大きいながらも、一方で見守り機能や居場所、活躍の場の提供といった非営利的側面も有しているため、潜在的に高齢者福祉に貢献できるポテンシャルがあります。残念ながら、多くの福祉関係者は非営利的な側面のみを企業に求め、活動を持続可能にする営利的側面に対する支援に目が向かないことがあります。こうした意識をいかに転換するかが、最大の課題であると言えます。

「産福共創」モデルの創出

2040年に向けた地域づくりを行っていくためには、何よりも持続可能性が必要となります。助成金に代表されるような一時的な公的支援ではなく、真に地域に根付かくサービスとするためには、ビジネスとして成立し、継続するモデルを確立することが不可欠となります。

そのためには民間企業等は、収益性はもちろんのこと、地域の実情や高齢者が抱える課題・ニーズ等を踏まえた地域課題への貢献意識をもつことが必要となります。また、福祉関係者においては、民間企業等を単なる提携先ではなく、地域づくりを共に行う「仲間」として捉え直す必要があります。こうした高齢者・介護関連サービス事業者と地域の高齢者福祉関係者が連携・共創するものが「産福共創」です。「産福共創」により持続可能な地域福祉が実現するとともに、新たなサービスや製品が呼び水となり地域資源の開発が促進され、地域の産業が活性化されることにも大きな期待が寄せられています。

「産福共創」モデルに取り組む第一歩目のステップは、民間企業等、福祉関係者それぞれが持つ地域情報（高齢者のニーズ、活用可能な資源等）を共有することです。民間企業等と福祉関係者がより密な連携を図ることが、円滑な共創に向けた最も有効な手段となります。そして、最終的な「産福共創」の姿は、地域ごとの特色があるものとなることから、①市場性「高」エリア、②市場性「中」エリア、③市場性「低」エリア――の3つのモデルが想定されています。

【市場性「高」エリア】

市場性の高さを生かして、新規性の高いサービスや複数の企業が連携するサービスが創出されるなど、「**他地域にも展開し得る新たな資源開発を先導していくモデル**」のエリア。

具体的には、新規性の高いサービスが高齢者ニーズに適合しているかを研究するラボ的な機能であったり、ビジネスモデルを確立し、他地域への展開を目指す拠点となることが期待される。

【市場性「中」エリア】

地域に根差した活動を行う企業（小売店、飲料販売、郵便局等）と連携した地域づくりや、自治体が有する多様な資源を活用したサービス提供支援といった「**地域が有する既存資源を徹底活用するモデル**」のエリア。

具体的には、地域の実情に精通している企業が新たな資源を地域に呼び込む主体なることや、別地域で提供されているフランチャイズ型サービスを担うほか、自治体がもつ資源をもとに民間企業の出店や集客を支援することにより、地域資源の拡充に貢献することが期待される。

【市場性「低」エリア】

事業収益性が低いエリアのため、自然体でビジネスが成立することは困難であることから、公的事業との連携や住民互助活動の効率化といった「**必要性の高い資源の維持を図るモデル**」のエリア。

具体的には、デジタル技術を活用して住民互助活動を効率化したり、自治体からの受託事業として民間会社等との連携や、経済産業者が別途進める「地域共同プラットフォーム」構想との連動が期待される。

高齢者・介護関連サービス産業振興に向けた戦略

実現に向けた戦略として、①民間連携に関する自治体のインセンティブ・体制の強化、②先進的な産福共創モデルの創出・評価・普及、③サービス提供の周辺環境整備――の3つの柱が掲げられています。

とりわけ②については、上記で示した3つのモデルを中心に地域特性に応じたモデルを創出し、モデルの効果検証と検証結果を通してモデルをブラッシュアップし、さらに効果検証を行うというサイクルを回しながら、「産福共創」を推進していくことになります（図表1）。

まだまだ増え続ける高齢者人口、逼迫する社会保障費・介護保険財政、また生産年齢人口の減少と介護人材不足等々を背景に介護保険サービスの安定的な提供が困難になりつつあります。日本の経済および産業を牽引する経済産業者が示す「産福共創」モデルが、「地域の高齢者福祉課題解決」と「事業収益性の確保」を両立する救世主となることが大いに期待されています。

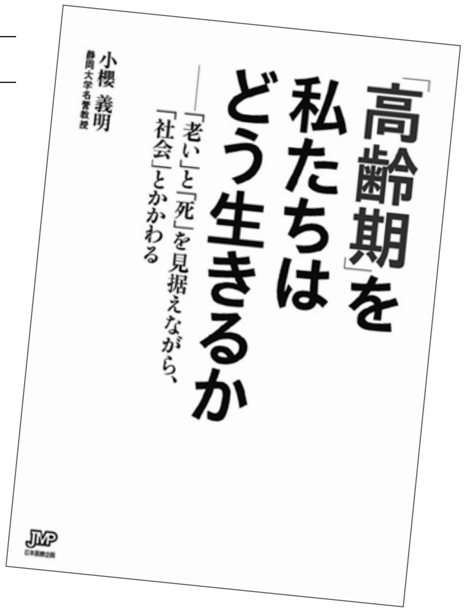
（KFKニュース編集部）

「高齢期」を私たちはどう生きるか

——「老い」と「死」を見据えながら、「社会」とかかわる

著者：小櫻 義明（静岡大学名誉教授）

すべての高齢者に問いかけよう！
老いを嫌い・憎悪する＝嫌老の社会において、
高齢者の存在意義と担うべき役割は何なのか？
今こそ私たちの生き方を考えようではないか！



会員価格：1,584円（本体1,440円＋税10％）

■定価：1,980円（本体1,800円＋税10％）
■A5判／並製／140頁
■発刊：2024年5月
■ISBN978-4-86729-307-2　C3036

発行：株式会社日本医療企画

目次

はじめに　「高齢者学級」の受講生のみなさんへ

1 「嫌老」と「高齢者学習」
- 「敬老」から「嫌老」へ「高齢者受難の時代」の到来
- 「高齢者教育」の否定から「高齢者学習」の提起へ
- 「高齢者自立宣言」と「高齢者学習」　「食事」と「運動」「学習」の連携を考える
- 「老年学＝ジェロントロジー」が明らかにしたもの

2 「人間の進化」と「高齢者」の役割
- 人間の一生の「区分」と「高齢者」の役割　「おばあさん仮説」から学ぶこと
- 人間の「進化」と「助け合い・支え合い」
- 近代以前の社会における「高齢期」の存在意義と「高齢者」の役割
- 近代社会における「高齢者」の役割・存在意義の低下
- 日本における世代の類型と「高齢者」特性の変化

3 「現役引退（隠居）」と「生活」への回帰
- 「現役引退」としての「隠居」のすすめ
- 現代の三つの社会システムと「生活」の位置付け
- マズローの「欲求5段階説」と「自助」「互助」「公助」
- 「愛情」に基づく「助け合い・支え合い」
- 今、私たち高齢者に求められているものとは！

4 「社会参加」と「健康維持」「終活」
- 「高齢期」の3段階の特徴と「生活課題」
- 「高齢者」の「社会参加」とその類型
- WHOの「健康」の定義と「病気」との「せめぎ合い」
- 「免疫力」による「老化」の抑制と「介護」の支援
- 「老年的超越」と「死の迎え方」「看取りのされ方」

おわりに　「友愛」を基本理念とする社会をめざして

お知らせ

「介護福祉経営士」資格認定試験の終了について

日頃より、当会の運営に格別のご尽力を賜り誠にありがとうございます。

本会では、2013年度より「介護福祉経営士2級・1級」資格認定試験を実施してまいりましたが、この度、2025年5月末日をもって同資格認定試験の申し込みを終了することになりましたので、お知らせ申し上げます。

これまで、受験者および関係団体の皆様には、長年にわたるご支援とご協力を賜りましたことに心より感謝申し上げます。

本会が同資格認定試験を終了する決定に至った背景には、受験者数が年々減少しているために試験事業を継続することが難しくなったことがあります。

このような状況の中、本会では、同資格認定試験の持続可能な運営方法を模索し、検討を重ねてまいりましたが、今般、試験事業を終了することと致しました。

終了にあたりまして、皆様からの長年にわたるご支援に深く感謝申し上げますとともに、本会の決定にご理解を賜りますようお願い申し上げます。

突然のご案内となり大変に恐縮ではございますが、ご理解賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

一般社団法人　日本介護福祉経営人材教育協会

今月の

病院のマネジメントに
役立つ内容を追及してきた
わが国で最も歴史ある
医療経営専門誌

「経営の時代」の羅針盤

最新医療経営

PHASE3
フェイズ・スリー

特　集

病院経営に貢献できる医療経営士の育て方

医療機関をマネジメントするうえで必要な医療、および経営に関する知識と経営課題を解決する能力を有し、実践的な経営能力を備えた人材として全国で活躍している医療経営士。現在、全国では約12,000人。病医院に限れば2,000人以上の医療経営士が所属しており、事務職員に資格取得を促す医療機関も出てきているが、有資格者はいるものの十分に活躍ができていないというケースも少なくない。医療経営士が活躍できる病院とそうでない病院とでは何が異なるのか。どうすれば院内で医療経営士が育つのか、医療経営士が活躍できる病院となるための秘訣を探る。

INDEX

実践事例
識者の視点
医療経営士の視点①
医療経営士の視点②
医療経営士の視点③

病院トップの経営者魂

五反田清和（医療法人利光会五反田病院　理事長・院長）

医療、介護、予防、食を柱に
病院を中心とした
スモールコミュニティづくりに取り組む

医療×企業でつくる地域連携の情報基盤

公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構
倉敷中央病院

病院と企業が実践する地域医療の
連携基盤づくりと「挑戦」踏まえた運用文化

2025年7月号　vol.491
（2025年6月10日発売）

https://www.jmp.co.jp/phase3/

●毎月10日発行
●定価：1,430円（税込）
●定期購読料：17,160円（税込）

【購入に関するお問い合わせ】
株式会社日本医療企画 Tel:03-3553-2891

日本医療企画からのご案内

介護関連テキスト 生活支援サービス従事者・介護職・介護ボランティア向け！

介護を知るはじめの一歩　基礎講座3時間・入門講座18時間対応

「介護に関する入門的研修」テキスト わたしたちの介護

●監修 黒澤貞夫

●B5判／140頁 ●[定価]2,200円

高齢者の暮らしを支える人材の育成を目的としたテキスト

地域を支える人材を育てる生活支援の基本テキスト はじめて学ぶ 生活支援

●監修 公益社団法人長寿社会文化協会

●B5判／92頁 ●[定価]1,430円

生活援助従事者研修テキスト　生活援助従事者研修59時間対応

地域で活躍するための「生活援助従事者研修」テキスト はじめて学ぶ 生活援助

●監修 黒澤貞夫

●B5判／382頁 ●[定価]3,300円

介護を学ぶ外国人のためのサブテキスト！ やさしい日本語とイラストでわかる 介護のしごと

●編著 堀　永乃（一般社団法人 グローバル人財サポート浜松 代表理事）

●B5判／132頁 ●[定価]2,200円

ふりがな付き!! 介護職員初任者研修課程テキスト【第5版】

従来のテキストに加えて、漢字にふりがなを付けた「ふりがな付き」の2種類を発行しました。外国人の方にもわかりやすい内容となっています。

実務者研修テキスト全8巻（各巻2,200円）も「ふりがな付き」を発刊！！

●各巻B5判／132頁 ●[定価]各巻2,200円

（株）日本医療企画

〒104-0042 東京都中央区入船3-8-7 ザ・ロワイヤルビル

☎03-3553-2885　FAX03-3553-2886

[東北支社]☎022-281-8536　[北信越支社]☎076-231-7791　[中部支社]☎052-209-5451

[関西支社]☎06-7660-1761　[九州支社]☎092-418-2828

詳しくは JMPオンラインブックストア 検索

ご注文はインターネットが便利です／全国書店でもお求めになれます

http://www.jmp.co.jp/

介護福祉経営士が知っておきたい！
イベント紹介

介護福祉経営士に必要な知識や情報が得られるイベントを紹介。スキルを磨き、経営士同士が切磋琢磨できる場として人気の研究会も多いので、ぜひ参加しよう。

URLをクリックまたはタップするとお申し込みページへ移動します

公益財団法人社会福祉振興・試験センター

令和7年度 高齢者福祉・障害者福祉の今を学ぶ オンデマンド研修

研修科目（予定）

高齢者介護研修
高齢者福祉行政の動向（行政説明）＋1科目

障害者支援研修
障害者福祉行政の動向（行政説明）＋1科目

■**開催および申込期間**：
高齢者介護研修：2025年8月18日（月）～9月7日（日）
障害者支援研修：2025年11月17日（月）～12月7日（日）
■**開催方法**：YouTube によるオンデマンド配信
■**研修費**：無料

お申し込みはこちら▼
https://www.sssc.or.jp/kenshu/kokunai/ko_02_apply.html

お問い合わせ
公益財団法人社会福祉振興・試験センター
福祉振興部
TEL：03-3486-7511

日本医療経営実践協会

第14回「全国医療経営士実践研究大会」神奈川大会
医療経営士の原点から考える未来
――強固な経営基盤を確立させる戦略的マネジメント

プログラム例

第1日目

【特別講演】
地域を支え、病院を再生するコミュニティ＆コミュニティホスピタル
――総合診療医と医療経営士の新たな役割
大石佳能子氏（株式会社メディヴァ代表取締役）

【大会運営委員長・基調講演】
強固な経営基盤を確立させる戦略的マネジメント
三角隆彦氏（大会運営委員長／社会福祉法人恩賜財団済生会支部
神奈川県済生会横浜市東部病院院長）

【医療経営士　演題発表】

第2日目

【医療経営士　演題発表】

【神奈川研究会・ディスカッション】
研究会の在り方を考える
神奈川研究会一同、他
〈神奈川研究会代表〉
金城悠貴氏（社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院
経営戦略課長兼管財課長／医療経営士2級）

【表彰・講評】

■**日時**：2025年11月22日（土）13：00～、11月23日（日・祝）9：00～
■**会場**：ステーションコンファレンス川崎
（神奈川県川崎市幸区大宮町1-5 カワサキデルタ JR川崎タワーオフィス棟3階）
■**参加費**：大会（2日間通し）会員 7,700円、一般 9,900円　※税込
懇親会（11月23日）会員・一般 6,000円　※税込
※介護福祉経営士および栄養経営士は会員価格が適用

お申し込みはこちら▼
https://conference-jmmpa.jp/

お問い合わせ
一般社団法人日本医療経営実践協会
大会運営事務局
TEL：03-3553-2906（平日10：00～18：00）

保健・医療・福祉サービス研究会

2027年介護保険制度・報酬改革に向けた
介護事業戦略セミナー
介護保険制度・報酬改定の方向性と サバイバル時代の介護事業の新戦略

過去最大の介護事業所の倒産、休廃止が増加するなか、勝ち残りをかけた熾烈な競争にどう打ち勝つか。昨年12月から始まった介護保険制度改正審議や水面下の介護報酬改定の議論から展望する。

プログラム

Ⅰ. 新時代の収益向上策を考える
- 稼働率、加算算定、平均介護度の向上が重要
- 自立支援への取組が不可避に
- 共生型サービスという選択肢
- 再注目の介護保険外サービス

Ⅱ. 新たなビジネスモデルとしての事業者グループの構築
- 倒産の多発と廃業の増加
- 小規模事業者の淘汰の加速
- 事業者グループとは何か
- 大規模化策としての事業者グループ
- アウトソーシングが重要課題に
- 事業者グループの構築が未来を紡ぐ

Ⅲ. 氷河期を迎える人材確保策と補助金の活用
- 補助金を最大限に活用する事業経営
- 訪問介護への技能実習生の緩和の詳細
- 新時代の外国人材の活用と海外の育成機関の実際
- 令和8年度から介護DXが始まる
- 生産性向上への取組が不可避に

Ⅳ. 令和9年度改定の大胆予想
- 介護保険部会の審議状況のポイント
- 2040年問題の本質と制度改正
- 介護事業は今後15年間が伸びのピーク
- 訪問看護と高齢者住宅に規制強化
- 開催時点での最新情報

■**日時**：2025年7月30日（水）13：00～17：00
■**講師**：小濱道博氏（小濱介護経営事務所代表）
■**開催方法**：オンライン（生中継・ZOOMウェビナー）
＆オンデマンド（再配信）＆DVD＆CD
■**参加料**：一般26,400円、HMS会員（法人・個人会員）23,760円、
HMS会員（会報誌購読会員）25,080円、DVD追加14,300円、
CD追加9,900円　※税込
※オンデマンド・DVD・CD受講の方は、参加料に加え、
編集・運用費等経費として、別途3,300円（税込）の負担あり
※「DVD受講」「CD受講」「DVD追加」「CD追加」の場合は送料として、
別途1,210円（税込）の負担あり
■**オンデマンド配信期間**：2025年8月6日（水）9：00～8月20日（水）9：00

お申し込みはこちら▼
https://www.hms-seminar.com/seminar/?id=1744096845-968050

お問い合わせ
保健・医療・福祉サービス研究会
TEL：03-6910-2870
Mail：info@hifsk.co.jp